

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月15日

上場会社名 株式会社Waqoo 上場取引所 東
 コード番号 4937 URL http://waqoo.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 裕基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 近藤 成志 (TEL) 03-6805-4600
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,726	△36.8	277	—	287	—	28	—
2022年9月期	2,731	—	△39	—	△21	—	△57	—
(注) 包括利益	2023年9月期		28百万円 (—%)		2022年9月期		△57百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2023年9月期	9.42	9.30	3.7	18.3	16.1	
2022年9月期	△19.04	—	△7.7	△1.4	△1.5	
(参考) 持分法投資損益	2023年9月期		—百万円	2022年9月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年9月期	1,581	772	48.9	256.73		
2022年9月期	1,563	742	47.5	246.98		
(参考) 自己資本	2023年9月期		772百万円	2022年9月期		742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	455	△49	△7	1,305
2022年9月期	168	△175	△129	906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,052	18.9	66	△76.2	63	△78.0	60	115.1	20.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）— : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	3,010,278株	2022年9月期	3,006,178株
2023年9月期	—株	2022年9月期	—株
2023年9月期	3,006,886株	2022年9月期	3,002,561株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和を受け、経済活動の正常化に向けて緩やかな回復が見られた一方、緊迫した世界情勢に伴う資源・エネルギー価格等の高騰や急激な為替変動による消費の低迷など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループにおける主な取り組みとしては、SBCメディカルグループとの業務提携を通じた成長戦略を軸に、主力事業であるD2C事業並びに今後の当社グループを牽引するメディカルサポート事業のそれぞれが以下のセグメントの概況に記載のとおり、事業を推進してまいりました。

セグメントの概況は、次のとおりです。

(D2C事業)

D2C事業におきましては、新規顧客開拓の広告宣伝費を抑制する一方、ロイヤルカスタマーに対する各種施策が奏功し、継続率は年間を通じ想定よりも上回って推移いたしました。

また、送料の見直し及び在庫回転率の向上等、同事業の利益率改善に向け継続的に取り組んでまいりました。

更には、育毛・発毛促進に特化した薬用炭酸ヘッドスパ育毛剤「sodate1(ソダテル)」の販売を開始し、同商品を「HADA NATURE(肌ナチュラル)」に次ぐ主力商品として成長軌道に乗せるべく、広告宣伝を中心とした各種施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,559,809千円、セグメント利益は679,347千円となりました。

(メディカルサポート事業)

メディカルサポート事業におきましては、再生医療領域における主な取り組みとして、全国の整形外科等に対して「血液由来加工療法(血液加工サービス)」の導入提案を当事業年度第2四半期以降、本格的に展開した結果、提携医院数の獲得及び加工受託件数は堅調に推移いたしました。

また、営業力及び組織力の強化に向けた人材採用、再生医療領域に知見のある有識者の顧問登用、並びに提携医院からの受注率向上に向けた施策の実践等、来期に向けて同事業の成長発展に寄与すべく施策を促進してまいりました。

なお、当社の連結子会社である株式会社Waqooメディカルサポートが展開している医療領域への人的支援及び広告・マーケティング支援の事業の一部サービスは縮小いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は166,504千円、セグメント損失は48,247千円となりました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は1,726,314千円(前年同期比36.8%減)、営業利益277,892千円(前期は営業損失39,779千円)、経常利益287,672千円(前期は経常損失21,640千円)、親会社株主に帰属する当期純利益28,310千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失57,156千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて217,636千円増加し、1,561,165千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加398,800千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて199,366千円減少し、20,266千円となりました。主な要因としましては、貸倒引当金の増加253,520千円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて51,638千円減少し、503,338千円となりました。主な要因としましては、1年内返済予定の長期借入金の減少49,536千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて39,549千円増加し、305,200千円となりました。主な要因としましては、長期借入金の増加39,549千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて30,359千円増加し、772,893千円となりました。これは主に親会社に帰属する当期純利益の計上28,310千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ398,800千円増加し、1,305,025千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は455,795千円(前連結会計年度は168,547千円の資金の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益34,151千円の計上、貸倒引当金の増加253,520千円、売上債権の減少115,226千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は49,057千円(前連結会計年度は175,850千円の資金の支出)となりました。これは主に、長期貸付による支出60,447千円、償却債権に回収による収入11,750千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7,937千円(前連結会計年度は129,166千円の資金の支出)となりました。これは主に、長期借入による収入200,000千円、長期借入金の返済による支出209,987千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、経済活動に明るい兆しが見られた一方、ウクライナ情勢の影響をはじめ緊迫した世界情勢は依然として続いており、今後も先行き不透明な経済情勢が続くと見込まれます。

当社が展開するD2C事業及びメディカルサポート事業においても、それぞれ領域において新規顧客獲得競争の激化の様相は続くと思われまます。

そのような中、当社グループにおきましては、主要事業であるD2C事業の再成長に向けた施策の強化を図り、メディカルサポート事業を将来に向けた盤石なビジネスモデルの構築に向けて以下のとおり取り組んでまいります。

(D2C事業)

①薬用炭酸ヘッドスパ育毛剤「sodatel(ソダテル)」を主力商品として成長軌道に乗せるべく、積極的かつ戦略的な先行投資(広告宣伝費・販売促進費・人材投資)を展開してまいります。具体的には、複数の広告媒体への展開を加速させ、同商品の新規顧客獲得を強化するとともに、既存商品とのクロスセルの提案、ならびにLTV(Life Time Value:顧客生涯価値)を向上させるためのCRM(Customer Relationship Management:顧客関係管理)の構築にも最大限注力してまいります。また、顧客との接点を強化するべく、コールセンターの体制を強化し、休眠会員等の掘り起し等にも着手してまいります。

②当社の主力オリジナルブランドである「HADA NATURE(肌ナチュラル)」の商品については、引き続き、ロイヤルカスタマー施策に注力し継続率の維持に努めてまいります。一方、付加価値の高い再生医療技術を生かしたSBCメディカルグループと当社とのコラボレーション商品の共同開発に向けても着手してまいります。

(メディカルサポート事業)

①「血液由来加工療法(血液加工サービス)」の提携医院数の更なる増加を図るために、外部の協力パートナーを最大限活用すると共に、営業社員の増員をはじめ、各種ツールのブラッシュアップ及び統一化を図る等、営業力の強化に向けた各種施策を積極的に推進してまいります。また、既に提携している医院に対する、継続的かつ献身的なサポート体制の確立も図ってまいります。

②再生医療市場の活性化の実現を果たすべく、SBCメディカルグループ株式会社と当社の相互の強みを活かした新たな取り組み・サービス・商品開発等にも適宜着手してまいります。

以上から、2024年9月期の連結業績予想といたしましては、売上高2,052,314千円、営業利益66,144千円、経常利益63,284千円、当期純利益60,884千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,224	1,305,025
売掛金	246,946	118,977
商品	137,944	97,918
原材料及び貯蔵品	13,365	8,239
前払費用	20,397	7,826
その他	18,650	23,176
流動資産合計	1,343,528	1,561,165
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	8,753	8,753
減価償却累計額	△8,256	△8,480
工具、器具及び備品(純額)	497	272
有形固定資産合計	497	272
無形固定資産	13,826	7,937
投資その他の資産		
長期貸付金	200,000	260,447
その他	5,310	5,130
貸倒引当金	—	△253,520
投資その他の資産合計	205,310	12,056
固定資産合計	219,633	20,266
資産合計	1,563,162	1,581,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,146	28,459
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	209,987	160,451
未払金	76,978	75,649
未払法人税等	32,247	4,694
その他	56,618	64,084
流動負債合計	554,977	503,338
固定負債		
長期借入金	265,651	305,200
固定負債合計	265,651	305,200
負債合計	820,628	808,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	572,064	51,025
資本剰余金	564,064	1,087,153
利益剰余金	△393,652	△365,341
株主資本合計	742,476	772,837
新株予約権	57	56
純資産合計	742,533	772,893
負債純資産合計	1,563,162	1,581,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,731,376	1,726,314
売上原価	801,972	414,576
売上総利益	1,929,403	1,311,737
販売費及び一般管理費	1,969,183	1,033,845
営業利益又は営業損失(△)	△39,779	277,892
営業外収益		
受取利息	172	1,590
償却債権取立益	24,150	11,750
雑収入	157	211
営業外収益合計	24,479	13,552
営業外費用		
支払利息	4,201	2,995
租税公課	1,751	776
雑損失	387	—
営業外費用合計	6,340	3,772
経常利益又は経常損失(△)	△21,640	287,672
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	253,520
特別損失合計	—	253,520
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△21,640	34,151
法人税、住民税及び事業税	35,516	5,841
法人税等合計	35,516	5,841
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,156	28,310
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△57,156	28,310

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,156	28,310
包括利益	△57,156	28,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△57,156	28,310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	570,814	562,814	△333,141	800,486	57	800,544
会計方針の変更による累積的影響額			△3,353	△3,353		△3,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	570,814	562,814	△336,495	797,133	57	797,190
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	1,250	1,250		2,500		2,500
資本金から剰余金への振替				—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△57,156	△57,156		△57,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	1,250	1,250	△57,156	△54,656	—	△54,656
当期末残高	572,064	564,064	△393,652	742,476	57	742,533

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	572,064	564,064	△393,652	742,476	57	742,533
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	572,064	564,064	△393,652	742,476	57	742,533
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	1,025	1,025		2,050		2,050
資本金から剰余金への振替	△522,064	522,064		—	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			28,310	28,310		28,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	△521,039	523,089	28,310	30,360	△0	30,359
当期末残高	51,025	1,087,153	△365,341	772,837	56	772,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△21,640	34,151
減価償却費	6,346	6,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	253,520
償却債権取立益	△24,150	△11,750
受取利息	△172	△1,590
支払利息	4,201	2,995
売上債権の増減額(△は増加)	127,495	115,226
棚卸資産の増減額(△は増加)	136,349	51,786
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,062	19,312
前払費用の増減額(△は増加)	158,217	12,570
未払金の増減額(△は減少)	△96,173	△1,329
未払法人税等の増減額(△は減少)	△655	△6,940
その他	△54,530	9,056
小計	197,227	483,122
利息及び配当金の受取額	9	1,622
利息の支払額	△4,201	△2,995
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△24,487	△25,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,547	455,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
償却債権の回収による収入	24,150	11,750
長期貸付けによる支出	△200,000	△60,447
その他	—	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,850	△49,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△221,666	△209,987
株式の発行による収入	2,500	2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,166	△7,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△136,468	398,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,693	906,224
現金及び現金同等物の期末残高	906,224	1,305,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月23日開催の第17期定時株主総会において、今後の当社の資本政策の柔軟性、機動性を向上させることを目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2023年2月21日に効力が発生しております。

当連結会計年度において、資本金が522,064千円、資本準備金が514,064千円減少し、その他資本剰余金が1,036,128千円増加しております。

この結果、当連結会計年度における新株予約権の行使による増加と合わせて、当連結会計年度末において、資本金は51,025千円、資本剰余金は1,087,153千円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	D2C事業	メディカル サポート事業	計		
売上高				—	
通販	2,414,423	—	2,414,423	—	2,414,423
その他	116,944	200,008	316,952	—	316,952
顧客との契約から生じる収益	2,531,368	200,008	2,731,376	—	2,731,376
外部顧客への売上高	2,531,368	200,008	2,731,376	—	2,731,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,531,368	200,008	2,731,376	—	2,731,376
セグメント利益又は損失(△)	122,956	156,266	279,223	△319,002	△39,779

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△319,002千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	D2C事業	メデイカル サポート事業	計		
売上高				—	
通販	1,517,043	—	1,517,043	—	1,517,043
その他	43,999	166,504	210,504	—	210,504
顧客との契約から生じる収益	1,561,043	166,504	1,727,548	—	1,727,548
外部顧客への売上高	1,561,043	166,504	1,727,548	—	1,727,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 1,233	—	△ 1,233	—	△ 1,233
計	1,559,809	166,504	1,726,314	—	1,726,314
セグメント利益又は損失(△)	679,347	△ 48,247	631,100	△ 353,208	277,892

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△353,208千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	246.98円	256.73円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△19.04円	9.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	9.30円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△57,156	28,310
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失 (△) (千円)	△57,156	28,310
普通株式の期中平均株式数(株) (株)	3,002,561	3,006,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権4種類(新株予約権 の数 61,107個)	新株予約権2種類(新株予約権 の数 60,269個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。